

ずばりここが聞きたい村政を問う!

一般質問は、会議録に基づき、質問者本人が編集し、議会広報特別委員会で構成し、掲載しています。詳細は、会議録の閲覧ができます。

▶南阿蘇村議会9月定例会

一般質問の様子を動画でご覧いただけます。下記のQRコードをご覧ください。

※動画をご覧になる場合、通信料が発生する場合がありますのでWi-Fi環境での視聴を推奨します。



一般質問

ここが聞きたい ずばり村政を問う!

坂田 正也 議員

買い物弱者対策について

坂田議員

太田村長は、政策に7つの公約を提言されている。項目として、①温泉環境、②買い物弱者対策、③ふるさと納税の倍増、④遊具付き公園の整備、⑤有害鳥獣対策、⑥企業やスポーツ大会の誘致、⑦農作物の販路拡大である。

その中で、買い物弱者対策として「買い物弱者ゼロ」を目指す取組みは本村において重要な課題である。状況を改善するにはスーパーの誘致が不可欠であると明言されている。企業誘致基本計画策定に、1,600万円が計上されている。基本計画書の内容を具体的に尋ねる。また、企業の誘致に向けた今後の対応について村長に伺う。

テナント方式も検討

村長

企業誘致基本計画書は、産業用地基本計画として役場北側農地の約2ヘクタールをスーパーなどの小売店を含め、複数の業種を誘致するために策定していた。その後の協議において全体的な内容の見直しが必要である。私は公約として村内に活気とにぎわいを取り戻したいとスーパーの誘致を掲げている。早急な対応が必要な事案であり継続協議として民間企業の誘致に向けて動いている。

今後の対応については地域経済の活性化と利便性向上を両立させていくことが喫緊の課題と考えている。スーパーの出店は住民サービスの向上のみならず、地域の雇用創出、地産地消の促進、災害時の物資供給体制の強化といった多面的な効果をもたらす重要な要素である。人口減少、高齢化が進む本村においては、日常生活の利便性を確保

する生活の基盤としてスーパーの確保や移動販売との連携は、急務である。

なお、計画策定予定の庁舎北側については、交通量も少なく民間企業からすれば、進出メリットが弱い。速やかな企業進出を促すために村で施設を建設し、テナント方式を採用することも検討を始める。本村に進出しやすい環境を整備することも必要と考える。仮に村が施設建設をする場合、単独起債ではなく各種補助金やふるさと納税寄付金等を活用するなど、財源確保と並行して取り組む必要がある。引き続き速やかな計画策定に向け主たる進出企業を確定できるよう、継続して誘致営業活動を行っていく。



庁舎北側農地

坂田議員

今後、「買い物弱者ゼロの村」の実現に向けた取組みを強化する。そして村民が住みやすく、安心して生活できる環境づくりを進めていく。スーパーの企業誘致に向けて、今後スピード感を持った対応を、切に強く要望する。

村長

買い物弱者のニーズとしては、役場中心部という一つの課題の認識がある。課題解消のための企業誘致と現在、村内で活動中の移動販売との二つの動きをしっかりと支援しながら、「買い物弱者ゼロ」に向けての村づくりを早急に進めたい。